

三井住友・国債プラス ファンド(毎月分配型)

【愛称:円の達人】

【運用報告書(全体版)】

第16作成期 (2018年12月21日から2019年6月20日まで)

第 **90** 期 / 第 **91** 期 / 第 **92** 期
決算日2019年1月21日 決算日2019年2月20日 決算日2019年3月20日

第 **93** 期 / 第 **94** 期 / 第 **95** 期
決算日2019年4月22日 決算日2019年5月20日 決算日2019年6月20日

受益者の皆さまへ

当ファンドは主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2011年8月5日）
運用方針	主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	日本国債および高格付けの海外の国債等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■日本国債に加え、組入時においてA A格以上の格付けを取得している海外の国債等にも投資を行い、金利収入の獲得を目指します。■海外の国債等については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。■日本国債と海外の国債等の組入比率は、それぞれの金利水準や金融政策の方向性等を勘案し決定します。■残存期間が最長30年程度までの債券への投資金額が、各残存期間毎にはほぼ同程度となるように運用を行います。（ラダー型運用）
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資は転換社債の転換、ならびに新株予約権の行使による取得に限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もある為、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。</p>



三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入 比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
第12 作成期		円	円	%	%	百万円
	66期(2017年1月20日)	10,208	21	△0.4	99.1	486
	67期(2017年2月20日)	10,149	21	△0.4	98.0	480
	68期(2017年3月21日)	10,187	21	0.6	98.0	446
	69期(2017年4月20日)	10,298	21	1.3	96.6	472
	70期(2017年5月22日)	10,237	21	△0.4	98.8	461
第13 作成期	71期(2017年6月20日)	10,255	21	0.4	98.7	548
	72期(2017年7月20日)	10,183	21	△0.5	98.5	554
	73期(2017年8月21日)	10,203	21	0.4	98.0	760
	74期(2017年9月20日)	10,181	21	△0.0	99.5	755
	75期(2017年10月20日)	10,118	21	△0.4	99.2	760
	76期(2017年11月20日)	10,153	21	0.6	98.7	757
第14 作成期	77期(2017年12月20日)	10,133	21	0.0	99.1	672
	78期(2018年1月22日)	10,061	21	△0.5	99.0	644
	79期(2018年2月20日)	10,029	21	△0.1	97.0	633
	80期(2018年3月20日)	10,091	21	0.8	98.6	663
	81期(2018年4月20日)	10,077	21	0.1	98.8	677
	82期(2018年5月21日)	10,042	21	△0.1	98.8	678
第15 作成期	83期(2018年6月20日)	10,107	21	0.9	97.7	684
	84期(2018年7月20日)	10,134	21	0.5	98.8	604
	85期(2018年8月20日)	9,976	21	△1.4	98.2	608
	86期(2018年9月20日)	9,903	21	△0.5	98.6	607
	87期(2018年10月22日)	9,807	21	△0.8	98.0	632
	88期(2018年11月20日)	9,867	21	0.8	98.3	628
第16 作成期	89期(2018年12月20日)	9,974	21	1.3	98.9	638
	90期(2019年1月21日)	10,004	21	0.5	97.0	651
	91期(2019年2月20日)	10,093	21	1.1	98.7	660
	92期(2019年3月20日)	10,113	21	0.4	98.8	683
	93期(2019年4月22日)	10,120	21	0.3	99.2	695
	94期(2019年5月20日)	10,147	21	0.5	98.1	692
	95期(2019年6月20日)	10,398	21	2.7	98.1	773

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

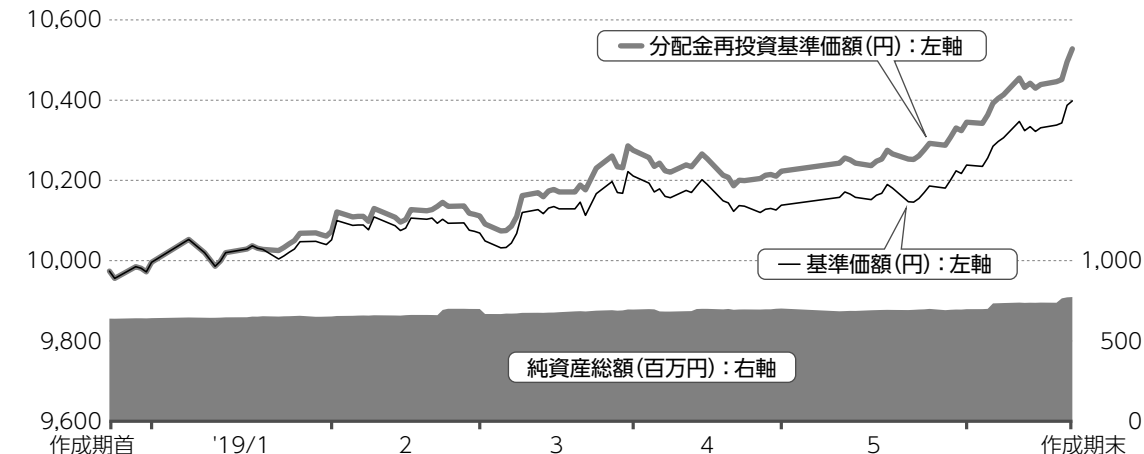
決算期	年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率
			騰落率	
第90期	(期 首) 2018年12月20日	円 9,974	% —	% 98.9
	12月末	9,996	0.2	98.2
	(期 末) 2019年1月21日	10,025	0.5	97.0
第91期	(期 首) 2019年1月21日	10,004	—	97.0
	1月末	10,052	0.5	98.7
	(期 末) 2019年2月20日	10,114	1.1	98.7
第92期	(期 首) 2019年2月20日	10,093	—	98.7
	2月末	10,069	△0.2	98.6
	(期 末) 2019年3月20日	10,134	0.4	98.8
第93期	(期 首) 2019年3月20日	10,113	—	98.8
	3月末	10,211	1.0	98.4
	(期 末) 2019年4月22日	10,141	0.3	99.2
第94期	(期 首) 2019年4月22日	10,120	—	99.2
	4月末	10,138	0.2	98.5
	(期 末) 2019年5月20日	10,168	0.5	98.1
第95期	(期 首) 2019年5月20日	10,147	—	98.1
	5月末	10,238	0.9	98.3
	(期 末) 2019年6月20日	10,419	2.7	98.1

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,974円
作成期末	10,524円 (当作成期分配金126円(税引前)込み)
騰落率	+5.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

当ファンドは、主として日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 米中通商問題に対する警戒感や世界的な景気後退懸念が意識されるなか、米欧中央銀行による利下げ期待が高まり、フランス、シンガポール、日本の国債利回りが低下(価格は上昇)したこと

下落要因

- 3月上旬に日銀が国債買入れを減額したため、日本国債利回りが上昇(価格は下落)したこと

投資環境について（2018年12月21日から2019年6月20日まで）

日本国債利回りおよび海外の国債利回りは低下しました。

国内債券

12月下旬の米国での利上げ実施、量的緩和縮小スタンス維持を受けて株式市場が下落し、海外金利が低下するなか、10年国債利回りはマイナス圏へ低下しました。3月に日銀が長期ゾーンを対象とした国債買入れを減額したことから、国債利回りは一時プラス圏へ上昇する場面もありましたが、英国のEU（欧州連合）離脱問題や米中通商問題への警戒感を背景に低下基調となり、マイナス圏での推移が継続しました。

4月には、米中通商協議の進展期待や英国がEUと離脱期限の延期で合意したことなどから国債利回りは低下幅を縮小しました。しかし、5月に入り、米国が対中関税引上げを表明し、中国が対米報復関税を発表する等、米中通商問題の長期化が世界景気の減速につながるとの懸念から、国債利回りは低下幅を拡大しました。

作成期末にかけては、ECB（欧州中央銀行）やFRB（米連邦準備制度理事会）がハト派（景気を重視する立場）化姿勢を強めるなか、海外金利の低下を受けて、-0.1%台後半へ低下しました。

当作成期の市場の動きを10年国債利回りで見ると、作成期首0.027%から作成期末

-0.165%へ低下しました。

外国債券

1月のECB理事会における経済成長見通しに対する評価などがハト派的と捉えられたことから、フランス国債利回りは作成期初より、低下基調で推移しました。また、3月のECB理事会では成長・インフレ見通しの下方修正や、政策金利の据置き期間の長期化が発表されるなどハト派的な姿勢が示されるなか、国債利回りは低下基調を強めました。

4月から5月にかけては、中国経済への悲観的な見方が後退するなどグローバルに景気見通しが改善するなか、国債利回りは横ばい圏で推移しましたが、米中通商協議の長期化への懸念や、ドラギECB総裁が追加緩和に前向きな姿勢を示したことを背景に、作成期末にかけて再び低下基調となりました。

シンガポール国債利回りは、米中通商協議の難航などを背景に低下した米国国債利回りに追随し、低下しました。

当作成期のフランス10年国債利回りは、作成期首0.70%から作成期末0.05%へ低下しました。シンガポール国債利回りは、作成期首2.14%から1.98%へ低下しました。

ポートフォリオについて（2018年12月21日から2019年6月20日まで）

●国別配分

作成期首より、対円でのヘッジ後の利回りが日本国債と比べ相対的に高い海外の国債の組入れを45～50%程度に維持し、日本国債の組入れを50～55%程度としました。海外の国債については、作成期首はフランス国債、スウェーデン国債、シンガポール国債を組み入れていましたが、為替ヘッジ後の利回りを考慮し、2月に残存4年から14年の期間においてスウェーデン国債からフランス国債への入替えを行いました。

●格付け別配分

海外の国債等の組入れにあたっては、取得時においてA A格以上の格付けが付与された債券としました。

●残存期間別配分

国内外合わせ、残存期間が約30年程度までの債券を、残存構成がラダー型(各年限をほぼ均等な割合で保有)となるよう運用を行いました。

●為替ヘッジ

外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について（2018年12月21日から2019年6月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2018年12月21日から2019年6月20日まで）

第90期から第95期までの1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ21円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
当期分配金	21	21	21	21	21	21
（対基準価額比率）	(0.209%)	(0.208%)	(0.207%)	(0.207%)	(0.207%)	(0.202%)
当期の収益	14	14	12	12	12	20
当期の収益以外	6	7	9	8	9	0
翌期繰越分配対象額	1,497	1,490	1,482	1,474	1,465	1,652

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

国内では、消費者物価指数の前年比伸び率は徐々に鈍化する見通しです。日銀の国債保有増加ペースは減速していく見通しですが、日銀が目標とする消費者物価の上昇率2%までは時間を要するとみられるため長短金利操作目標は当面維持される可能性が高く、日本国債利回りは低位での推移を予想します。

欧州ではECB理事会において政策金利据置き期間の延長が決定されるなど、ハト派姿勢が強まっており、国債利回りは低位での推移を想定します。米国では、米中通商問題を背景に景気後退懸念が高まるなか、FRBの

ハト派化が意識されることなどから、国債利回りは低位での推移を想定します。

日本国債利回りは10年程度までがマイナスの利回りとなっているため、為替ヘッジ後の海外国債利回りが日本国債利回りと比べ相対的に高い状況が続くと見通しに基づき、海外の国債等への投資を継続する方針です。なお、海外の国債等の組入れにあたっては取得時においてA A格以上の格付けが付与された債券とし、原則、対円で為替ヘッジを行います。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細（2018年12月21日から2019年6月20日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	26円	0.258%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(11)	(0.108)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(14)	(0.135)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.020	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.017)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	28	0.278	

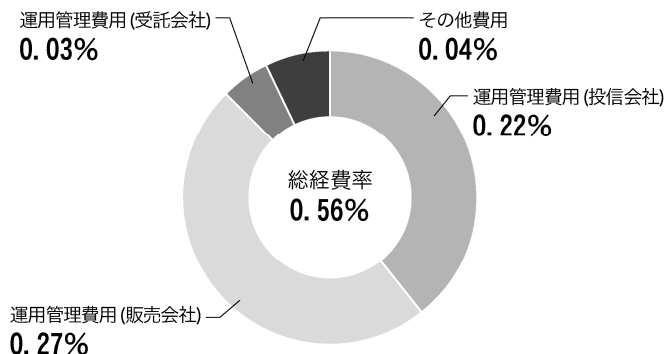
期中の平均基準価額は10,117円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第3位を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.56%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国	内 国 債 証 券	千円 95,701	千円 62,026
	外 国 債 証 券	千ユーロ 1,516	千ユーロ 188
外 国	ユ ー ロ フ ラ ン ス	千ユーロ 1,516	千ユーロ 188
	ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 441	千スウェーデンクローナ 5,615
国	シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 471	千シンガポールドル 517 (300)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 327	百万円 -	% -	百万円 194	百万円 20	% 10.3

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年6月20日現在)

公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内(邦貨建)公社債

区 分	作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 302,000	千円 394,985	% 51.1	% —	% 51.1	% —	% —
合 計	302,000	394,985	51.1	—	51.1	—	—

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

(B) 外国(外貨建)公社債

区 分	作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
フ ラ ン ス	1,970	2,378	288,438	37.3	—	30.6	6.7	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ	—	—	—	—	—	—
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル	千シンガポールドル	75,160	9.7	—	—	3.2	6.5
合 計	—	—	363,599	47.0	—	30.6	9.9	6.5

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

(A) 国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	作 成 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第14回 利付国債(30年)	%	千円	千円	
	第18回 利付国債(30年)	2.4	18,500	24,991	2034/3/20
	第22回 利付国債(30年)	2.3	18,500	25,002	2035/3/20
	第26回 利付国債(30年)	2.5	18,000	25,197	2036/3/20
	第28回 利付国債(30年)	2.4	18,000	25,196	2037/3/20
	第30回 利付国債(30年)	2.5	16,000	22,939	2038/3/20
	第32回 利付国債(30年)	2.3	17,000	23,986	2039/3/20
	第34回 利付国債(30年)	2.3	18,000	25,708	2040/3/20
	第36回 利付国債(30年)	2.2	18,000	25,635	2041/3/20
		2.0	18,500	25,800	2042/3/20

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

種 類	銘 柄	作 成 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第38回 利付国債(30年)	1.8	17,000	23,165	2043/3/20
	第42回 利付国債(30年)	1.7	19,000	25,659	2044/3/20
	第46回 利付国債(30年)	1.5	19,500	25,581	2045/3/20
	第50回 利付国債(30年)	0.8	21,000	23,895	2046/3/20
	第54回 利付国債(30年)	0.8	21,000	23,934	2047/3/20
	第58回 利付国債(30年)	0.8	21,000	23,968	2048/3/20
	第62回 利付国債(30年)	0.5	23,000	24,322	2049/3/20
	合 計	—	302,000	394,985	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(B)外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	作 成 期 末				償 還 年 月 日	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額			
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(ユ ー ロ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
(フ ラ ン ス)	国 債 証 券	FRANCE O. A. T. 0.25	0.25	200	207	25,112	2026/11/25
		FRANCE O. A. T. 0.75	0.75	200	214	25,991	2028/11/25
		FRANCE O. A. T. 1	1.0	200	217	26,353	2025/11/25
		FRANCE O. A. T. 1.5	1.5	190	218	26,545	2031/5/25
		FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	190	212	25,808	2024/11/25
		FRANCE O. A. T. 2.25	2.25	190	208	25,282	2022/10/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	170	213	25,949	2030/5/25
		FRANCE O. A. T. 2.75	2.75	170	211	25,679	2027/10/25
		FRANCE O. A. T. 4.25	4.25	180	218	26,466	2023/10/25
		FRANCE O. A. T. 5.5	5.5	150	231	28,087	2029/4/25
	FRANCE O. A. T. 5.75	5.75	130	223	27,161	2032/10/25	
	小 計	—	—	—	288,438	—	
(シ ン ガ ポ ー ル)	国 債 証 券	SINGAPORE GOV'T 1.75	1.75	千シンガポールドル 310	千シンガポールドル 310	24,567	2022/4/1
		SINGAPORE GOV'T 2.25	2.25	320	323	25,606	2021/6/1
		SINGAPORE GOV'T 3.25	3.25	310	315	24,986	2020/9/1
	小 計	—	—	—	75,160	—	
	合 計	—	—	—	363,599	—	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年6月20日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 758,585	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,899	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	790,484	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※作成期末における外貨建資産(353,904千円)の投資信託財産総額(790,484千円)に対する比率は44.8%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=121.29円、1シンガポールドル=79.17円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年1月21日) (2019年2月20日) (2019年3月20日) (2019年4月22日) (2019年5月20日) (2019年6月20日)

項 目	第90期末	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末	第95期末
(A) 資 産	954,607,500円	984,446,859円	1,010,287,130円	1,036,935,929円	1,022,084,679円	1,170,569,397円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,990,607	7,270,184	10,180,161	5,027,069	10,725,708	23,416,423
公 社 債 (評 価 額)	632,489,072	651,969,552	675,405,294	689,843,468	679,200,970	758,585,438
未 収 入 金	306,877,533	320,264,504	321,576,025	337,734,447	327,855,899	384,353,257
未 収 利 息	3,693,625	4,152,561	2,350,159	3,392,316	3,370,858	3,165,306
前 払 費 用	468,322	691,787	667,207	820,912	801,986	1,027,827
そ の 他 未 収 収 益	88,341	98,271	108,284	117,717	129,258	21,146
(B) 負 債	302,757,430	323,971,458	326,718,395	341,479,643	329,883,210	397,153,997
未 払 金	300,487,104	321,332,771	324,294,280	339,653,380	328,105,037	392,682,742
未 払 収 益 分 配 金	1,368,355	1,374,213	1,419,437	1,443,204	1,432,596	1,562,068
未 払 解 約 金	605,740	981,528	730,918	55,892	66,669	2,590,344
未 払 信 託 報 酬	292,926	279,955	270,845	323,487	275,886	315,346
未 払 利 息	—	21	4	14	7	49
そ の 他 未 払 費 用	3,305	2,970	2,911	3,666	3,015	3,448
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	651,850,070	660,475,401	683,568,735	695,456,286	692,201,469	773,415,400
元 本	651,597,998	654,387,242	675,922,592	687,240,267	682,188,987	743,842,180
次 期 繰 越 損 益 金	252,072	6,088,159	7,646,143	8,216,019	10,012,482	29,573,220
(D) 受 益 権 総 口 数	651,597,998口	654,387,242口	675,922,592口	687,240,267口	682,188,987口	743,842,180口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,004円	10,093円	10,113円	10,120円	10,147円	10,398円

※当作成期における作成期首元本額640,562,191円、作成期中追加設定元本額211,390,298円、作成期中一部解約元本額108,110,309円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年12月21日) (自2019年1月22日) (自2019年2月21日) (自2019年3月21日) (自2019年4月23日) (自2019年5月21日)
 至2019年1月21日 至2019年2月20日 至2019年3月20日 至2019年4月22日 至2019年5月20日 至2019年6月20日

項 目	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
(A) 配 当 等 取 益	1,013,950円	964,803円	931,132円	1,068,192円	911,214円	1,000,390円
受 取 利 息	1,004,988	955,492	922,432	1,059,471	900,382	991,864
そ の 他 取 益 金	9,208	9,692	9,234	9,002	11,136	9,283
支 払 利 息	△ 246	△ 381	△ 534	△ 281	△ 304	△ 757
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,517,102	6,465,182	2,116,248	1,003,718	2,637,956	18,496,322
売 買 益	9,570,245	16,899,680	6,203,966	5,281,674	11,368,967	23,551,440
売 買 損	△ 7,053,143	△ 10,434,498	△ 4,087,718	△ 4,277,956	△ 8,731,011	△ 5,055,118
(C) 信 託 報 酬 等	△ 296,338	△ 292,443	△ 283,006	△ 370,563	△ 311,754	△ 339,256
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	3,234,714	7,137,542	2,764,374	1,701,347	3,237,416	19,157,456
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 18,000,523	△ 15,898,023	△ 9,184,145	△ 6,994,991	△ 5,985,175	△ 3,488,339
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,386,236	16,222,853	15,485,351	14,952,867	14,192,837	15,466,171
(配 当 等 相 当 額)	(97,343,396)	(97,769,974)	(100,545,753)	(101,640,682)	(100,360,267)	(108,835,351)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 80,957,160)	(△ 81,547,121)	(△ 85,060,402)	(△ 86,687,815)	(△ 86,167,430)	(△ 93,369,180)
(G) 計 (D + E + F)	1,620,427	7,462,372	9,065,580	9,659,223	11,445,078	31,135,288
(H) 取 益 分 配 金	△ 1,368,355	△ 1,374,213	△ 1,419,437	△ 1,443,204	△ 1,432,596	△ 1,562,068
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	252,072	6,088,159	7,646,143	8,216,019	10,012,482	29,573,220
追 加 信 託 差 損 益 金	16,386,236	15,764,782	14,877,021	14,403,075	13,578,867	15,466,171
(配 当 等 相 当 額)	(97,343,396)	(97,311,903)	(99,937,423)	(101,090,890)	(99,746,297)	(108,835,351)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 80,957,160)	(△ 81,547,121)	(△ 85,060,402)	(△ 86,687,815)	(△ 86,167,430)	(△ 93,369,180)
分 配 準 備 積 立 金	242,059	249,192	270,049	244,960	249,527	14,107,049
繰 越 損 益 金	△ 16,376,223	△ 9,925,815	△ 7,500,927	△ 6,432,016	△ 3,815,912	△

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
(a) 費用控除後の配当等収益	928,842円	926,815円	844,645円	877,130円	831,187円	982,986円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	—	—	—	—	—	14,442,064
(c) 収益調整金	97,343,396	97,769,974	100,545,753	101,640,682	100,360,267	108,835,351
(d) 分配準備積立金	681,572	238,519	236,511	261,242	236,966	244,067
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	98,953,810	98,935,308	101,626,909	102,779,054	101,428,420	124,504,468
1万口当たり分配可能額	1,518	1,511	1,503	1,495	1,486	1,673
(f) 分配金額	1,368,355	1,374,213	1,419,437	1,443,204	1,432,596	1,562,068
1万口当たり分配金額(税引前)	21	21	21	21	21	21

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
	21円	21円	21円	21円	21円	21円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。